



ゆたか通信

東証スタンダード市場上場企業(証券コード: 8747)

P1

P2-3

P4-5

P6-7

P8

P9

Information

識者はこう見る①  
日米経済見通し

識者はこう見る②  
個別株

Close Up  
Gold & Platinum

「くりっく株365」  
ワンポイントアドバイス

豊トラスティ証券の  
YouTube専門チャンネル

豊トラスティ証券 | リアル・セミナー in 東京

# 識者が徹底解説! 2025年後半の 日米マーケット展望

参加費  
無料

永濱利廣氏や鈴木一之氏ほか「ゆたかTV」でおなじみの識者が、  
経済や株式などのさまざまな視点から、日米マーケット展望を徹底解説いたします。  
新規のお客様大歓迎! 皆様のご参加をお待ちしております。

日時

2025年10月18日(土) 11:30~14:30 (11:00開場)

講師



第一生命経済研究所  
経済調査部 首席エコノミスト  
永濱 利廣氏



株式アナリスト  
鈴木 一之氏



ラジオNIKKEI 記者  
鎌田 伸一氏



東京金融取引所  
常務執行役員 リテール事業部長  
岡田 貴司氏



(司会)フリーアナウンサー  
松尾 英里子さん

会場

TKP東京駅カンファレンスセンター ホール12A  
(東京駅八重洲口から徒歩1分)

定員

80名

セミナー  
詳細は  
こちら



セミナー  
お申し込みは  
こちら



当セミナーに関するお問い合わせは、当社本支店フリーコールまでお気軽にお問い合わせください。

# 日米経済見通し

## 日米ともに年内は景気減速するも 26年は米中間選挙に向け株価上昇

日米の関税交渉が合意に達する一方で、米国は高関税政策による国内景気の悪化が確実に進んでいる様子です。日本は石破政権の退陣が濃厚で、政局は混迷しています。不確実性の高い日米の経済見通しについて、第一生命経済研究所の永濱利廣氏に聞きました。

(構成:(株)エディト、取材日:7月22日)



第一生命経済研究所  
経済調査部 首席エコノミスト  
永濱 利廣氏

1995年第一生命保険入社。日本経済研究センターを経て、2016年より現職。専門は内外経済市場長期予測、経済統計、マクロ経済分析。近著に「就職氷河期の経済学」(日本能率協会マネジメントセンター)。

### 確実に減速している米国景気 追加関税発動で悪化が鮮明に

第2次トランプ米政権発足から半年が過ぎました。当初は高関税政策が米国内の物価を押し上げ、景気悪化を招くと想定されていましたが、足元の景気は底堅く推移している印象です。とはいえ、各種データからは確実に景気減速していることがうかがえます。

7月3日に発表された米雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月比14万7000人増と市場の予想(11万人増)を上回り、失業率は4.2%から4.1%に低下しました。この結果を受け、米国経済は底堅いとの見方が広がりましたが、中身をよく精査すれば、それほど堅調な内容

ではないことがわかります。

政府部門が前月比で7.3万人増えたことが全体を押し上げた一方で、民間部門は前月比7.4万人増と市場予想の中央値であった+10万人を下回ったうえ、4月、5月合計で1.6万人も下方修正されるなど、民間の雇用の増加ペースは大幅に鈍化しています。政府部門の増加も州・地方政府が一時的に教員の採用を拡大したことによるもので、民間企業は採用抑制や人員削減の動きを強めています。

また、米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した6月のISM製造業景気指数(季節調整値)は49.0で、前月の48.5から0.5ポイント上昇したものの、拡大縮小の分岐点である50を4か月連続で下回っています。

米政府の貿易相手国に対する関税の交渉期限は、当初の7月9日から8月1日に延期されました。予定通り相互関税が発動されれば、8月以降はさらに景気の悪化が可視化される恐れがあります。年内いっぱい、もしくは2026年初ぐらいまで米景気は減速すると見えています。

### 年内は追加関税による景気悪化 26年は中間選挙に向け景気上向く

トランプ政権が目下、最も重視しているイベントは2026年11月の中間選挙です。そこに向けて景気と株価を浮揚させることが現政権の絶対条件です。そう考えると、年内の米国景気は、ある程度減速したほうが良いという考え方もできます。減速すれば、貿易相手国に対して関税政策を譲歩することで、国内景気への刺激策を打つことができるからです。

トランプ政権の1期目は、高関税政策の影響もあり2018年11月の中間選挙のタイミングが景気の最悪期となりました。その反省から、関税による景気の悪化が今年の後半～年明けに起こり、その後は中間選挙に向けて上向いていくシナリオを描いています。それを実現するためにも短期的に景気を減速させて、来年は関税の引き下げに動く可能性は十分あると思います。

とはいえ、8月1日の相互関税発動後も米国景気が底堅さを保つ可能性もありま

図表1 日経平均株価とダウ・ジョーンズ工業株平均(NYダウ)の推移  
(2025年1月2日~7月23日、終値)



出所: 豊トラスティ証券

す。そうなると関税緩和という選択肢は取りにくくなります。中間選挙前に景気のピークを持って行きたいトランプ政権にとっては、むしろ舵取りが難しい展開になりそうです。やはり一度景気が悪化したほうが好ましいという見方もできるかもしれません。

### 年内の利下げは1回 インフレ再燃の可能性も

景気が悪化すれば、利下げ期待も高まります。市場は年内2回の利下げを見込んでいましたが、足元で9月の利下げはやや遠のきました。インフレがなかなか落ち着かないことが理由です。9月に利下げがないとすれば、年内はせいぜい1回でしょう。8月のジャクソンホール会議でFRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長が9月の利下げを見送るような発言をすれば、景気後退懸念が広まるでしょう。

一方、トランプ大統領とパウエル議長の対立が深まっており、次期FRB議長を巡る攻防が始まっています。トランプ大統領が次期FRB議長として自分と考えるの近い、利下げに積極的な人物の名前を唐突に挙げる可能性もあります。そうなると、インフレが再燃し関税緩和のカードは切りやすくなるかもしれません。

いずれにせよ不確実性が高く、先行きが読みにくい環境が続くでしょう。基本的には、年内は景気後退の懸念が強いです。2026年は景気も株価も期待できると考えていいと思います。

### 政局が混迷を極める日本 自公で積極財政が株価にプラス

不確実性の高さでいえば、政局が混迷を極める日本のほうが高いかもしれません。7月の参議院選挙の結果を受け、石破総理の退陣は避けられないでしょう。次期首相が誰になり、自民党がどの政党と連立を組むかによって株式市場は大きく左右さ

図表2 日本の景気動向指数  
(一致指数、2008年1月~2025年5月、2020年=100)



れます。

具体的には、財政政策に対するスタンスの違いで株式市場に与える影響が変わってきます。引き続き緊縮財政派の首相の誕生、もしくは自公が立憲民主党との連携を図るとなると、恐らく株式市場にとっては最もネガティブな反応になるでしょう。反対に株式市場にとってポジティブなのは、自民党内の積極財政派の議員が首相になるパターンです。可能性は低いと思いますが、野党から首相が誕生するかもしれません。ただし、財政への積極姿勢が行き過ぎると財政リスクが高まり、日本売りにつながる恐れもあります。そう考えると、自公中心の政権に、ある程度財政に積極的な野党が連携するような枠組みが海外投資家からも評価されやすく、日本株がもっとも買われやすい展開になりそうです。

トランプ関税や円高進行によって2026年3月期を減益と見込む企業が多い点には注意が必要です。内閣府が7月7日発表した5月の景気動向指数による景気の基調判断は4年10カ月ぶりに悪化となりました。7月末~8月上旬に発表される第1四半期の決算内容次第では、景気後退入りする可能性もあります。

日本の直近の景気後退期は2018年11月~2020年5月。その前となると2012年で、さらにその前はリーマン・ショック後です。直近とリーマン・ショック後は、非常に極端な

景気後退でした。2012年は欧州債務危機の影響などで日本は景気後退入りしたのですが、あまり印象に残っていないと思います。今回、景気後退入りしたとしてもその程度なので、それほど悲観する必要はありません。

### 今回のポイントと戦略

- ✓ 米国経済は底堅い印象だが、確実に景気後退している。相互関税の発動でさらなる景気悪化が懸念される
- ✓ トランプ政権は、2026年11月の中間選挙に向けて景気を上向かせたい。年内は景気減速する可能性が高いものの、来年は追加関税の引き下げに動き、景気と株価は上向く可能性
- ✓ 政局が混迷する日本は米国以上に先行きが読みにくい。自公中心の政権に財政に積極的な野党が連携すると、日本株が買われやすい展開に
- ✓ 日本は景気後退入りする可能性が高い。ただし通常の景気後退なので過度に悲観する必要はない

Nagahama's eye

2025年8月~10月

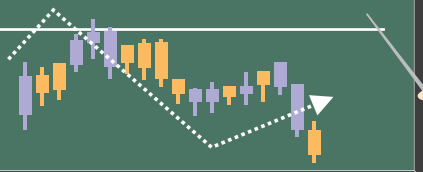
日経平均株価の予想レンジ

3万7000~4万2000円

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の  
予想レンジ

4万1000~4万6000ドル

# 個別株



株式アナリスト  
鈴木 一之氏

千葉大学卒業後、大和証券入社。1987年に株式トレーディング室に配属。2000年よりインフォストックズドットコムに場を移し、日本株チーフアナリストとして相場を景気循環論でとらえるシクリカル銘柄投資法を展開。TV、ラジオ、マネー誌等で活躍中。

## 政策転換が相場を動かす今、注目はトランプ関税とエネルギー株

米国の関税措置や電力供給をめぐる政策転換が注目されるなか、日経平均株価は高値圏を維持しています。相場の先行きが読みづらい状況が続くものの、株式アナリストの鈴木一之氏は、注目テーマを3つに厳選。構造的な変化が進む今、短期の材料に振り回されない視点が欠かせないと指摘します。

(構成:(株)エディト、取材日:7月23日)

### 「関税ショック」は想定内 企業は2年目以降にコスト吸収へ

トランプ政権との関税交渉は決着までに時間がかかりましたが、政治・経済の両面で大きな影響をもたらすでしょう。日経平均株価は一気に4万2000円まで上昇したほどです。今回の関税問題については、3カ月前と比べると見通しがつきやすくなった印象があります。当初は『百年に一度の経済危機』といった言葉もささやかれましたが、25%からの引き下げだったため、企業側も「コストとして吸収できるかもしれない」との考えを持ち始めているようです。

トランプ大統領の交渉スタイルを理解するうえで、『TACOトレード』という皮肉な言葉があります。これは“Trump Always Chickens Out(トランプはいつも最後には逃げる)”の略語で、英経済紙のコラムニストが言い始めたそうです。初めに強く出て、最終的には穏便に着地するというスタイルは、彼のビジネス的な駆け引きの一端をよく表しています。

そして今回、参議院選挙と関税発表のタイミングが重なったことは象徴的でした。自民党にとっては選挙期間中に大きな譲歩はできませんでしたが、選挙が終われば“アメとムチ”のような政策運営が可能になるため、まさにその流れを見計

らったのでしょう。日本企業としては、初年度は自動努力でコストを吸収し、2年目以降に価格転嫁する戦略が現実的であり、自動車メーカーの営業利益率は2年以内に回復する可能性があります。

### 生成AIと原発新設に注目集まる 日経平均は4万3000円が上限に

今後3カ月を見通すうえで注目すべきはエネルギーとインフラです。この2つのテーマは、生成AIの進展により急増する電力需要と、それに対応する供給体制の強化という意味で、表裏一体の関係にあります。

まず、生成AIの進展によって電力消費が急増し、インフラ投資の加速が急務であること。もう一つは、原子力発電が再稼働を超えて、新設へと舵を切る動きが出ていることです。特に参院選後、関西電力

の原発新設を容認する流れが明らかになったことは大きな転機です。意外なことに、こうした動きに対して世論の反発は限定的です。原発に対する私たち日本人の心情的な反対論は残りますが、必要悪としてやむを得ないでしょう。東日本大震災以降、日本社会では原発をめぐる議論が続いてきましたが、その間に火力だけでは需要を支えきれず、再エネだけでも安定供給が難しいという現実が浸透してきたように思います。

関税とエネルギー政策という、異なるようでどこかでつながっている2つのテーマ。どちらも企業経営にとっては無視できず、今後の戦略を左右する重要な論点です。今後3カ月はこの2つの動きをどう読み、どう備えるかが鍵になります。原発の新設には長い時間を要しますが、方向性が見えたことは市場にとって好材料です。

図表1 ジーテクト(5970)の株価(2024年7月~直近、日足)



出所: 豊トラスティ証券

日経平均は当面の上限として4万3000円程度を見込んでいます。ただし、この時期は季節的に株価が上がりにくく、一時的には3万9000円程度まで調整が入る可能性があります。その後、秋にかけて足元を固め、年末に向けて再び上昇トレンドへ移行していくでしょう。このN字型の推移は、過去の市場でも繰り返されてきました。今後はエネルギー政策の転換や為替動向をにらみながら、企業の対応力や政策の舵取りを注視していくことが重要です。

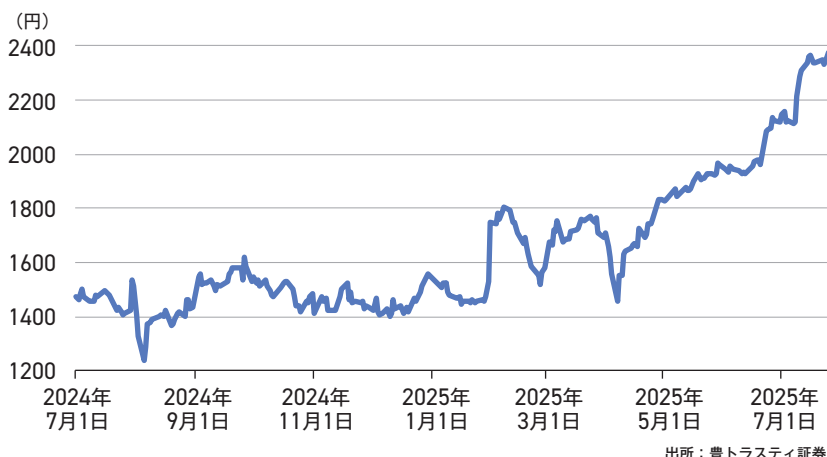
今回、私が注目するのは次の3つのテーマです。

### テーマ① 自動車部品株

トランプ関税の影響が限定的だったことを受けて、注目したいのが自動車部品株です。現在、自動車業界は再編が進み、部品各社にも構造的な変化が起きています。特に変化の兆しが見えるのがホンダ系部品メーカーです。ホンダは米国での現地生産比率を、今後2年で7割から9割へ引き上げる方針であり、為替や関税の影響を受けない体制づくりが着実に進んでいます。その結果、部品メーカーにも米国市場への対応力や現地化ニーズが求められています。

なかでも、**エイチワン(5989)**、**エフシー・シー(7296)**、**エフテック(7212)**、**ジーテクト(5970)**はPBR(株価純資産倍率)も低く、関税交渉が報

図表2 ユアテック(1934)の株価(2024年7月~直近、日足)



図表3 木村化工機(6378)の株価(2024年7月~直近、日足)



道された時も株価は安定しており、中長期的に投資妙味があります。

### テーマ② 電力設備株

生成AIの拡大でデータセンター建設が進み、2030年に向けて電力インフラ投資が活発化すると見られています。東北電力グループの**ユアテック(1934)**、中部電力グループの**トーエネック(1946)**、住友電工グループの**住友電設(1949)**は送電・配電設備に強みを持ち、中長期的な成長余力が期待されます。

原発関連では、**東京エネシス(1945)**、**西華産業(8061)**、**三菱化工機(6331)**、**木村化工機(6378)**が注目。特に、木村化工機と三菱化工機はウラン精製に必要な蒸留技術を持ち、政策次第で恩恵を受けやすい立場にあります。

### テーマ③ 高配当利回り株

業績安定かつ配当利回りが高い銘柄

は、相場が不安定な局面でも安心感があります。値上がり益よりインカムゲイン重視の戦略として有効です。

注目は、**パーソルHD(2181)**、**カネカ(4118)**、**オカムラ(7994)**、**八十二銀行(8359)**、**七十七銀行(8341)**で、配当利回りは3%後半から4%台。特に地銀は増配が相次ぎ、配当余力にも期待できます。銀行再編は引き続き注目テーマですが、実際の業績押し上げ効果は限定的なケースも多く、堅実な配当狙いのスタンスが有効と考えています。

### 今回のポイントと戦略

- ✓ 日経平均株価は高値圏を維持。短期的な調整を挟みながら、年末にかけて4万3000円台まで再上昇の余地あり
- ✓ 季節要因を加味して、秋以降の仕込みに備えるのが吉。成長分野と構造変化に着目し、中長期視点で選別を
- ✓ 注目は、関税影響を吸収する自動車部品株、電力インフラを担う電力設備株、インカムゲインを狙う高配当利回り株の3テーマ

**Suzuki's eye**

2025年8月~10月

**日経平均株価の予想レンジ**

**3万9000 ~ 4万3000円**

## 買い材料豊富な金はさらなる上昇へ プラチナは値動きが荒い展開か

米国トランプ政権の関税政策は世界経済の不透明感を高め、地政学リスクとともに金相場を支える要因となっています。金は最高値圏での推移が続き、プラチナも6月以降は価格が急騰しました。金・プラチナ市場の今後の見通しについて、マーケットエッジ代表の小菅努氏に聞きました。(構成:(株)エディト、取材日:7月23日)



マーケットエッジ  
代表取締役  
小菅 努氏

貴金属、非鉄金属、原油、天然ガス、穀物などコモディティ市場全般をカバー。マクロ的な視点に基づく需給分析を得意とする。仮想通貨、外国為替、株式指数なども広くカバーする。



### 最高値圏で売買交錯する金 プラチナは6月以降急上昇

ドル建て金価格は、2025年3月に初めて1トロイオンス=3000ドルを突破しました。その後も最高値の更新を続け、4月には一時3500ドル台を付けましたが、それ以降

の2~3カ月は高値圏で売買が交錯しています。5月には大きな調整が入り、3200ドルを割り込む場面もありました。背景には、米国の経済環境や関税などの政策に対する見通しが不透明で、金にとって強弱材料が交錯したことがあるでしょう。早めに押し目が入ったことで下値は切り上がったものの、上値も切り上がらなかったのがここ数カ月の相場でした。

金価格は一方的な展開とはなりませんでしたが、貴金属市場全体で見ると、現在も最高値圏で推移する金に比べて出遅れ、相対的に割安感があつたプラチナや銀、パラジウムが物色され始めています。ドル建てプラチナ価格は、長く1トロイオンス=1000ドルをはさんだ値動きが続きましたが、6月以降は急激に上昇し、1500ドルを一時突破する展開となりました。通商関係に改善期待が出てきたことも、金よりプラチナの方が物色されやすかった要因となったようです。

金価格は一方的な展開とはなりませんでしたが、貴金属市場全体で見ると、現在も最高値圏で推移する金に比べて出遅れ、相対的に割安感があつたプラチナや銀、パラジウムが物色され始めています。ドル建てプラチナ価格は、長く1トロイオンス=1000ドルをはさんだ値動きが続きましたが、6月以降は急激に上昇し、1500ドルを一時突破する展開となりました。通商関係に改善期待が出てきたことも、金よりプラチナの方が物色されやすかった要因となったようです。

### 当面の注目はFRBの利下げだが 金買いのテーマは1つではない

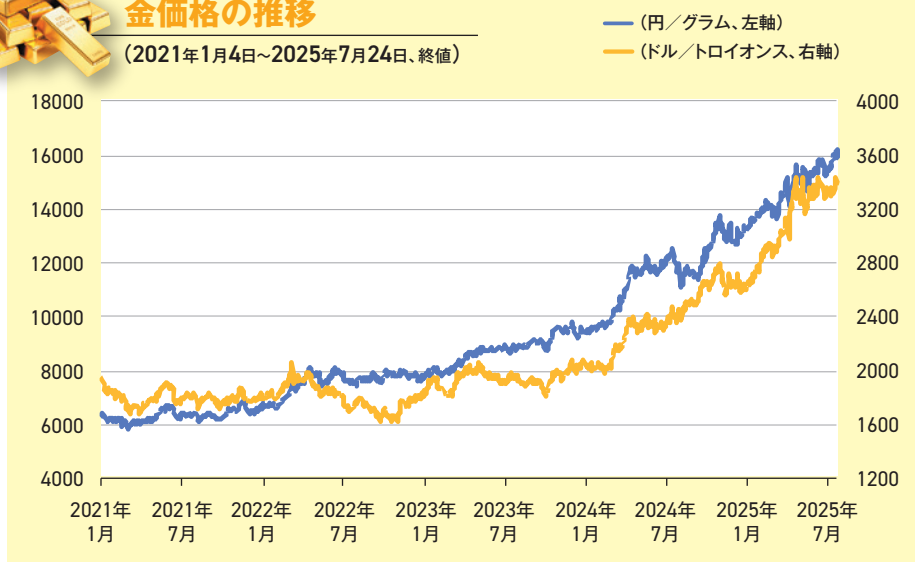
従来の金の買い手は中央銀行でした。しかし、2025年以降は個人や機関投資家など民間投資家の買いが明らかに増えました。それを示すのが金ETFのデータです。今年1~6月期は397トンの買い越しで、前年同期は120トンの売り越しだったので、1年で500トンほど需給が引き締められたこととなります。足元では買いの勢いはやや鈍っているものの、買い越しは継続しています。

ETFではもう1つ、中国の動向も注目されます。これまで中国の金買いはほとんど現物でしたが、直近でETFの買いが増えています。中国政府は今年2月から、保険会社の資産運用に金の組み入れを段階的に容認しており、これもETFを買い支える要因になったと考えられます。



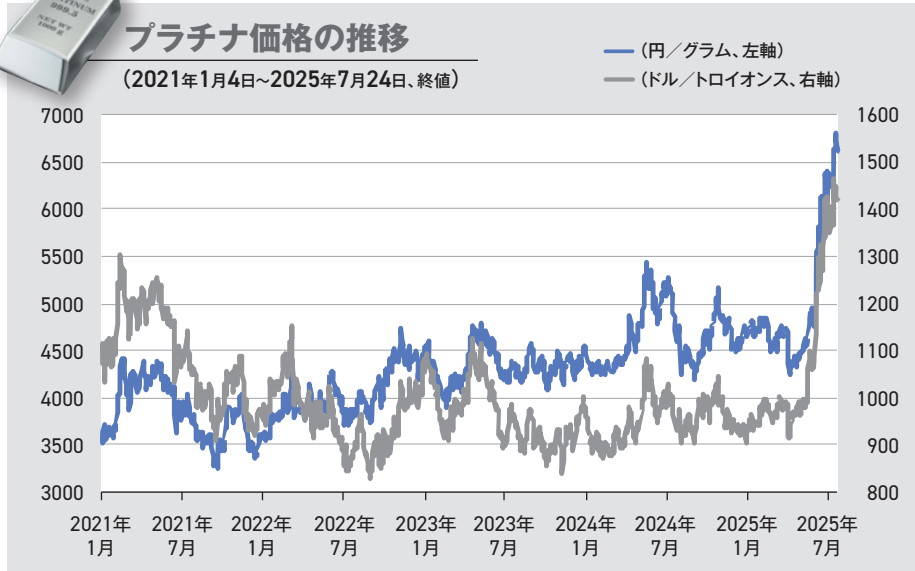
### 金価格の推移

(2021年1月4日~2025年7月24日、終値)



### プラチナ価格の推移

(2021年1月4日~2025年7月24日、終値)



## プラチナ1カ月物リースレート



出所：LSEGよりマーケットエッジ作成

米国の金融政策も重要なテーマです。まずは9月にFRB(米連邦準備理事会)が利下げを行うかどうか。利下げは金の上昇要因となります。逆にインフレの加速などで利下げが難しくなると、金価格の保ち合いはさらに続く可能性があります。しかし、利下げが行われなかったとしても、金にとっては必ずしもマイナス要因になるとは限りません。トランプ大統領はFRBに対して利下げを強く求めています。トランプ氏の意に沿わないFRBに対して連邦政府が介入を強め、例えば議長解任といった事態になれば、米ドルの信認が損なわれてドルが売られ、金価格が急伸することも考えられます。

このほか、中東情勢やウクライナ情勢といった地政学リスクは、一時期より落ち着いているとはいえ、安全資産である金を支える材料であることは変わりません。米国については関税ばかりが目立っていますが、財政赤字のリスクは変わらず残ります。少し先のテーマになりますが、米国の401k(確定拠出年金)で金や暗号資産への投資を認めようとする動きがあります。また法整備が進んだ、金を裏付け資産とするステーブルコインの市場拡大が進めば、金価格を下支えする新たな材料となりそうです。

以上のように、金の買いテーマは1つではなく、米国の利下げなどをきっかけに金価格がさらなる上昇に向かう可能性は十分考えられます。10月までで見ても、3800ドルまでの上昇はあり得ます。弱気シナリオがあるとすれば、米国が高関税を発動せずに株価が上昇することですが、その場合はインフレが回避され、利下げも決定的になるはずなので、金価格が大きく崩れることはないと考えています。

### 異常値を示すリースレート 予測が難しいプラチナ相場

金と比較して、プラチナは非常に予測が難しい状況です。6月以降は貴金属市場全体で投資が活発化して価格が上昇しましたが、裏側では気になるデータがあります。上図はプラチナの1カ月物リースレートの推移です。リースレートとはプラチナの現物の貸し借りに伴う金利のようなもの

ので、年初から5月にかけて10%程度にとどまっていたのが、7月には一時40%まで高騰しました。足元(7月22日)では約20%まで低下していますが、このリースレートの動きは、現物市場の需給に歪みがあることを示唆しているようにも見えます。その歪みが解消されていなければ、今後も価格が大きく上昇する可能性があります。

他方で気になるのはプラチナETF市場の動向です。プラチナ価格が高騰する中でもETFは売りが優勢で、ETFベースで考えると1トロイオンス=1100ドル辺りまで値を戻してもおかしくありません。

今後のプラチナの値動きは、貴金属市場全体への追い風を受ける一方で、リースレート次第では荒い展開になりやすく、10月までのレンジはドル建てで1トロイオンス=1100~1900ドルと広めに見ています。

### 今回のポイントと戦略

- ✓ 金価格は最高値圏で推移するも売買交錯。出遅れていたプラチナが物色され、価格が急騰
- ✓ 9月にFRBが利下げを行えば金はもう一段の上昇を見込めるが、利下げ見送りでもトランプ大統領のFRB介入を発端としてドル売り、金上昇のシナリオも
- ✓ 金ETFの買い越し、米国の財政リスクや401kなど、金の買い材料は1つではなく豊富にある
- ✓ 6月以降に急騰したプラチナは、異常値を示すリースレートと売り優勢のETF市場が乱高下の要因になりうる

Kosuge's eye

2025年8月~10月

#### 金価格の予想レンジ

1トロイオンス = 3200~3800ドル

#### 円建て金価格の予想レンジ

1グラム = 1万5000~1万7500円

#### プラチナ価格の予想レンジ

1トロイオンス = 1100~1900ドル

#### 円建てプラチナ価格の予想レンジ

1グラム = 5200~7000円

# 毎年3月・9月は大型配当月！ 日経225の「配当相当額」に注目

「くりっ株365」の大きな魅力の1つが「配当相当額」です。特に毎年3月と9月は日本企業の決算月が集中するため、日経225の配当相当額も大きくなる傾向があります。

配当相当額の魅力と注意点について、東京金融取引所（以下「TFX」）の村田美穂氏に解説していただきます。



東京金融取引所  
リテール事業部  
マネージャー  
村田 美穂氏

## 昨年9月の配当相当額は26,159円

「くりっ株365」は現物株の配当と同様に、買いポジションを保有（買い持ち）している場合は「配当相当額」を受け取ることができます（売り持ちの場合は支払い。一部銘柄は配当相当額なし）。日経225の場合、上場企業の決算が3月と9月に集中することから、配当相当額も3月と9月はほかの月より大きくなる傾向があります。例えば2024年は、年間の配当相当額合計66,272円に対して、3月の配当相当額は26,524円、9月は26,159円と、それぞれ年間合計の40%近い割合を占めました（図表1）。

配当相当額を受け取るためには、毎月末の権利確定日の2営業日前に当たる「権利付最終日」の取引終了時点まで買い持ちする必要があります。2025年9月の場合、9月26日（金）の取引終了時点（翌27日午前5時）に買いポジションを保

有していると、その翌営業日である9月29日（月）に配当相当額を受け取れます。

通常、現物株式では配当金を受け取るタイミングは権利付最終日から2～3か月後となりますが、「くりっ株365」の配当相当額は、権利付最終日の翌営業日には評価額に加算されます。現物株式より早く配当相当額を受け取れることも「くりっ株365」のメリットと言えます。ただし、現物株が権利落ち日（権利付最終日の翌営業日）に株価が下落しやすいのと同様に、「くりっ株365」も理論上は配当相当額分の価格が下落することには注意が必要です。

## 日経225の金利相当額は増加傾向

「くりっ株365」は、買い持ちの場合は配当相当額を受け取れますが、同時に「金利相当額」の支払いが発生します（図表2）。売り持ちの場合は受け払いが逆になりま

す。金利相当額は、日経225および日経225マイクロにおいては日本銀行の政策金利から、海外株価指数ではそれぞれの対象株価指数の先物市場価格から、TFXが算出する金利を適用しています。

2016年3月から2024年2月まで日経225の金利相当額は0円が続いていましたが、日銀がゼロ金利政策を解除した同年3月以降は金利相当額が発生し、2024年9月は730円でした。それでも配当相当額の26,159円と比較するとわずかな金額でしたが、2025年1月の追加利上げにより金利相当額が上昇し、3月は配当相当額30,797円に対して、金利相当額は1,479円となりました（図表3）。今後、日銀が追加利上げを行えば金利相当額もさらなる上昇が見込まれます。

金融政策の動向にも注意しながら、9月の大型配当月には配当相当額を狙った「くりっ株365」の取引を検討してみたいかがでしょうか。

■ 図表1 日経225の3月・9月の配当相当額実績

	配当相当額			1枚当たり価格
	年間合計	3月	9月	
2024年	66,272円	26,524円	<b>26,159円</b> (39%)	3,809,100円
2023年	61,075円	25,827円	<b>22,527円</b> (37%)	3,182,400円
2022年	56,896円	23,730円	<b>22,336円</b> (39%)	2,597,500円
2021年	45,375円	17,855円	<b>18,193円</b> (40%)	2,937,500円
2020年	41,885円	17,826円	<b>14,282円</b> (34%)	2,324,800円

※ 1枚当たり価格は、各年9月最終取引日の清算価格に基づきます。

日経平均株価は、日本経済新聞社が知的所有権等一切の権利を有します。日本経済新聞社は、商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、東京金融取引所の株価指数証拠金取引に一切の義務ないし責任を負うものではありません。

■ 図表2 買い・売りポジションと配当相当額・金利相当額の関係

	買いポジション	売りポジション
配当相当額	受け取り	支払い
金利相当額	支払い	受け取り

■ 図表3 日経225の3月・9月の配当相当額と金利相当額の推移

	2023年9月	2024年3月	2024年9月	2025年3月
配当相当額	22,527円	26,524円	26,159円	30,797円
金利相当額	0円	46円	730円	1,479円
差し引き	<b>22,527円</b>	<b>26,478円</b>	<b>25,429円</b>	<b>29,318円</b>

オンラインも情報充実!

# 豊トラスティ証券のYouTube専門チャンネル



登録者  
**5.5万名!**

豊トラスティ証券では、オンラインの情報発信にも注力しています。  
株式はもちろん、為替やゴールドなどマーケット全般のラインアップを取り揃える  
YouTube専門チャンネル「ゆたかTV」を、ぜひチャンネル登録してご活用ください!

## 注目コンテンツを一挙紹介!

### レギュラー番組

#### ▶ 岡崎良介のRisicare (リジカーレ)

出演 **岡崎 良介** さん  
(金融ストラテジスト)

配信日 2025年 **8月25日** 月  
9月 3日 水  
9月 10日 水  
10月 1日 水  
10月 8日 水



#### ▶ 鈴木一之の株式日記 (かぶダイアリー)

出演 **鈴木 一之** さん  
(株式アナリスト)

配信日 2025年 **9月17日** 水  
10月 15日 水

×

出演 **鎌田 伸一** さん  
(ラジオNIKKEI 記者)




#### ▶ 川合美智子 松尾英里子のマンスリーワールドカレンシー

出演 **川合美智子** さん  
(外国為替ストラテジスト)

配信日 2025年 **9月24日** 水

×

出演 **松尾英里子** さん  
(フリーアナウンサー)




### 岡崎良介 マーケット動画

#### ▶ 岡崎良介のマーケットインサイト

深い経済分析と  
戦略的洞察を提供

配信日 2025年 **8月21日** 木 **9月11日** 木  
**8月28日** 木 **9月18日** 木  
**9月 4日** 木 **9月25日** 木

#### ▶ 岡崎良介の投資戦略ラボ

市場の最新トレンド

配信日 2025年 **8月22日** 金 **8月29日** 金  
**9月 5日** 金 **9月12日** 金  
**9月19日** 金 **9月26日** 金



ホスト  
岡崎 良介

金融ストラテジスト岡崎良介  
さんが最新のマーケットを  
徹底分析します。

重要事項説明書(必ずお読みください)

「Yutaka24(くりっく365)」(2025年1月)

<p>会社の概要</p>	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社                  金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号                  所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12                  加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会                  問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281</p>
<p>リスクの概要</p>	<p>(1) 価格変動リスク、コンバージョンリスク、金利変動リスク、流動性リスク、信用リスク、システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)及び税制・法律等の変更リスク等により損失が生ずるおそれがあります。                  (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずるおそれがあります。                  (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りのお取引ができないことがあります。                  (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなる場合があります。                  (5) 追加証拠金の預託又は建玉の調整等により証拠金不足の解消(追証対応)を取引再開日の日本時間17時30分(取引時間の短縮等の変更の場合には、取引再開日の日本時間12時30分)までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。                  (6) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。</p>
<p>証拠金とレバレッジ</p>	<p>維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大25倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。</p>
<p>コスト</p>	<p>売買手数料は1取引単位当たり片道1,100円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの申告(建玉整理)の手数料として1取引単位当たり最大で片道550円(消費税込)若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとっては手数料の負担が増すこととなります。</p>
<p>その他</p>	<p>お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。*復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。</p>

「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2024年9月)

<p>会社の概要</p>	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社                  金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号                  所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12                  加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会                  問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281</p>
<p>リスクの概要</p>	<p>(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。                  (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。                  (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値で売り、売り気配値で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。                  (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少又は支払額が増加するリスクがあります。                  (5) 株価指数の種類によって制限値幅を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。また、取引所株価指数証拠金取引の価格は、現物の株価指数や上場投資信託(ETF)の価格そのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数やETFの価格から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。                  (6) 追加証拠金の預託又は片建超過建玉の調整等により証拠金不足の解消(追証対応)を取引再開日の日本時間17時30分(取引時間の短縮等の変更の場合には取引再開日の日本時間12時30分)までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のとときには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されますが、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。                  (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、原則取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。                  (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する維持証拠金額が必要となります。                  (9) リセット付株価指数等証拠金取引において、取引最終日の終了時(日経225及び日経225マイクロは日本時間15時25分)までに、転売・買戻しが行われなかったために決済されない建玉はリセット日においてリセット値により決済されるため、当該建玉はロールオーバーされません。</p>
<p>証拠金とレバレッジ</p>	<p>維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び対象指標である株価指数やETFの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありません。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。</p>

コスト	売買手数料は1取引単位当たり片道2,970円(消費税込・日経225マイクロ、NYダウ及びNASDAQ-100は10分の1)が最大でかかります。ただし、リセットによる建玉決済、両建玉の転売・買戻しの申告(建玉整理)の手数料は無料とします。なお、反対売買時に既存の建玉を決済しない両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が徴収されますので、二重の手数料負担となります。
取扱株価指数等 証拠金取引について	当社では、リセット付株価指数等証拠金取引として東京金融取引所の取引扱う日経225リセット付証拠金取引、日経225マイクロリセット付証拠金取引、DAX®リセット付証拠金取引、FTSE100リセット付証拠金取引、NYダウリセット付証拠金取引、NASDAQ-100リセット付証拠金取引、ラッセル2000リセット付証拠金取引、金ETFリセット付証拠金取引、銀ETFリセット付証拠金取引、プラチナETFリセット付証拠金取引及び原油ETFリセット付証拠金取引の11種類を取り扱います。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%※、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
日経平均株価 (日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます。)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。
DAX®	DAX®はコンティゴ インデックスGmbH及びドイツ取引所グループ(以下「コンティゴ」)の登録商標です。DAX®リセット付証拠金取引は、コンティゴにより保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。コンティゴは、DAX®リセット付証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはコンティゴで計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、コンティゴは第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。コンティゴによるインデックスの公表及びDAX®リセット付証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、コンティゴとしてDAX®リセット付証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。コンティゴはインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®リセット付証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。
FTSE® 100	"FTSE®"はロンドン証券取引所グループの登録商標であり、FTSE International Limited(以下「FTSE社」)がライセンスのもと使用しています。FTSE®100(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、FTSE社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE社、フランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。FTSE100リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、FTSE100リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。
ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。
NASDAQ- 100	NASDAQ-100リセット付証拠金取引(以下「本件取引」といいます。)は、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」といいます。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、本件取引の合法・適法性、または本件取引に関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、本件取引を行う投資者や一般の方々に対して、有価証券への投資や、特に本件取引への投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、金融取または本件取引に関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、金融取(及びその取引参加者)または本件取引を行う投資者のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、金融取の開設する市場に上場される本件取引について、その時期や、価格、数量・取引単位の決定、または本件取引の決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、金融取(及びその取引参加者)、本件取引を行う投資者、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえ損害の可能性が知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。
ラッセル® 2000	"Russell®"はフランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)の登録商標です。Russell® 2000(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、ラッセル社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE International Limited(以下「FTSE社」)、ラッセル社、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。ラッセル2000リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、ラッセル2000リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。

ライセンサーのディスクレーム

重要事項説明書 (必ずお読みください)

「大阪取引所市場デリバティブ取引」(2025年8月1日現在)

会社の概要	商号：豊トラスティ証券株式会社 関東財務局長(金商)第299号 金融商品取引業者 商品先物取引業者 所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会 問い合わせ先：お客様相談窓口 TEL: 03-3667-8086
取引証拠金等の額及びレバレッジ性	大阪取引所市場デリバティブ取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位(1枚)当り最高1,458,000円、最低36,200円 指数先物取引：最低取引単位(1枚)当り最高2,380,000円、最低238,000円です。 但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金に比べ、商品関連市場デリバティブは12倍から28倍、指数先物取引は18倍という著しく大きな額になります。また1枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。
リスクについて	大阪取引所市場デリバティブ取引は相場の変動や取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないことによって損失を生じるおそれがあります。また、1枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している1枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。
対価の額	大阪取引所市場デリバティブ取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位(1枚、税込、片道)当り最高39,600円、最低1,518円 指数先物取引：最低取引単位(1枚、税込、片道)当り最高29,700円、最低2,970円です。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
企業情報開示について	弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <a href="https://www.yutaka-trusty.co.jp">https://www.yutaka-trusty.co.jp</a> 及び日本証券業協会 <a href="https://www.jsda.or.jp">https://www.jsda.or.jp</a> にて開示されております。取引を始める前に大阪取引所市場デリバティブ取引のリスクについて、お客様ご自身で十分ご理解・ご検討の上、取引を開始するかどうかのご判断をお願いいたします。当社ディスクロージャー資料は本支店または当社ホームページ及び日本証券業協会 <a href="https://www.jsda.or.jp">https://www.jsda.or.jp</a> のホームページにて閲覧できます。

記事につきましてはアナリストの意見であり、その内容を当社が保証するものではありません。  
お取引は、お客様ご自身の責任と判断で行ってください。

店名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	☎ 0120-770-100
札幌支店	札幌市中央区南一条西10-6 タイムスビル 7F	☎ 0120-191-365
宇都宮支店	宇都宮市馬場通り2-1-1 メットライフ宇都宮スクエア 4F	☎ 0120-997-365
金沢支店	金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル 12F	☎ 0120-941-924
新宿支店	東京都新宿区西新宿8-15-17 住友不動産西新宿ビル2号館 2F	☎ 0120-964-124
横浜支店	横浜市中区山下町223-1 NU関内ビル 9F	☎ 0120-997-624
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	☎ 0120-174-365
大阪支店	大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル 8F	☎ 0120-441-377
広島支店	広島市中区立町2-29 朝日NX広島ビル 7F	☎ 0120-169-734
松山支店	松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル 1F	☎ 0120-125-365
福岡支店	福岡市博多区博多駅南1-8-36 JR博多駅南ビル 5F	☎ 0120-998-624

 豊トラスティ証券

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12  
TEL : 03-3667-5211

[www.yutaka-trusty.co.jp](http://www.yutaka-trusty.co.jp)